

予算特別委員会 委員長報告(要旨)

予算特別委員会では、平成 28 年度岸和田市一般会計予算を始め、特別会計予算、企業会計予算並びに関連諸議案の計 25 件について、限られた財源のなか、予算が事業の重要性や優先度を考慮し編成されているか、市民ニーズを的確に捉えているかなどに主眼を置きながら、慎重な審査を行った。



このような状況ではあるが、提案された予算案には、中学校給食の 2 学期からの実施や子ども医療費助成の中学校 3 年生までの拡充、公立幼稚園 6 園での 3 歳児保育の実施、チビッコホームの増設、健康ポイント制度の実施、丘陵地区・久米田駅・春木駅周辺のまちづくりに向けた取り組みなどが盛り込まれている。市民生活の向上に寄与するこれらの施策を評価し、満場一致をもって原案を可とすることに決定した。

審査過程での 主な意見・要望

- ▼ 財政状況が厳しいなか、さらなる負担とならざる中核市への移行は再考を。
▼ 障害者・高齢者の虐待防止やいじめ問題対策につ

【予算特別委員】

- 委員長 松本 妙子
副委員長 井上 博子
委員 反 甫 旭 博 子
金 子 拓 矢
西 田 武 史
岩 崎 雅 秋
米 田 貴 志
雪 本 清 浩
井 上 源 次
中 井 良 介
岸 田 厚
今 口 千代子



いては、見回りなどの発生活予防策を。
債権回収部門の設置と未収金の改善を。
ケースワーカーの担当世帯数を早期に国基準に近づけるとともに、住宅扶助の支払い方法の改善を。
公共施設の再配置計画や市民生活に影響がある施策においては、自治基本条例の精神をもって、市民協働・参画の手法の活用を。

少人数学級については、早急に対象学年の引き上げを。
SNS のさらなる活用で市政情報を発信するなど、広報活動の充実を。
子育て世代のニーズに応え、待機児童の解消を。
認知症・障害者対策のさらなる充実を。
有効に活用できる斎場の建て替えを。

創意工夫で 税外収入の確保を 井上 博 議員

【問】ふるさと納税は、市町村の自主的な努力を促進するものであり、国が認めて推進している制度である。本市でも、平成 27 年度は 12 月末時点で 1 億 3 千万円を超えているものの、泉佐野市では同じ時点で 10 億円を超えている。

【答】ふるさと納税は、生まれ育った故郷の自治体に税金が入らないことにより生じる地域間の格差を是正する制度であり、本市にとっても貴重な自主財源である。近年の動向や他の自治体の取り組み状況をふまえ、岸和田ブランドの事業者などの協力を得て、27 年度からリニューアルし、お礼産品の充実を図っている。今後より一層の税外収入の確保と岸和田の魅力発信を図るため、市を挙げてお礼産品の充実や PR の強化に取り組みなど、本制度を積極的に活用していきたい。

つらい待ち時間 軽減の方法は 鳥野 隆生 議員

【問】市民病院における 1 日あたりの平均外来患者数は約 1 千人であり、予約してもその時間に診てもらえないことがある。患者に対し、待ち時間の短縮や、待ち時間中のストレスを軽減するためのケアが必要と考えるがどうか。

【答】問診などの際におおよその診察時間を伝えたり、診察が遅れている場合は、そうした状況がわかるよう表示し、声かけもするなどして対応している。また、テレビも設置し、患者への負担軽減に努めている。

ネットワーク強化で うるおう泉州 反甫 旭 議員

【問】山手地区の開発が進むことで、人の流れが大きく変化し、南河内地域から泉州地域へ多くの人が来るようになったと聞く。そうしたなか、南河内地域の自治体を中心となり、本市も含めた形で大阪南部高速道路事業化促進協議会が設立されたが、大阪南部の道路ネットワークの強化と南河内地域との連携についてどう考えているのか。

【答】阪和、南阪奈、西名阪、京奈和の各高速道路とネットワークが実現すれば、大阪南部の交通負荷が軽減されるほか、関西国際空港へのアクセス強化により、人材の交流や物流の効

一般質問 発想の転換で 多くの子どもに給食を 金子 拓矢 議員

【問】本年 4 月から、小学校給食において、食物アレルギーの除去対応食材をより制限するため、給食を食べられない子どもが増える。本市では、原因食材を除去することを基本としているが、発想を変え、そうした食材をなるべく使用しないこととした、門真市のおおわだ保育園の「なかよし給食」の取り組みを導入してはと考える。

【答】ふるさと納税は、生まれ育った故郷の自治体に税金が入らないことにより生じる地域間の格差を是正する制度であり、本市にとっても貴重な自主財源である。近年の動向や他の自治体の取り組み状況をふまえ、岸和田ブランドの事業者などの協力を得て、27 年度からリニューアルし、お礼産品の充実や PR の強化に取り組みなど、本制度を積極的に活用していきたい。

一般質問 ネットワーク強化で うるおう泉州 反甫 旭 議員

【問】山手地区の開発が進むことで、人の流れが大きく変化し、南河内地域から泉州地域へ多くの人が来るようになったと聞く。そうしたなか、南河内地域の自治体を中心となり、本市も含めた形で大阪南部高速道路事業化促進協議会が設立されたが、大阪南部の道路ネットワークの強化と南河内地域との連携についてどう考えているのか。

【答】南海トラフ地震が発生した場合、消防・警察・自衛隊の各支援部隊が活動拠点である蜻蛉池公園に集結する。そのため緊急交通路が整備されることになり、より迅速な災害対応が可能となる。